

平成29年度

本庄市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見書

本庄市監査委員





本監発第18号  
平成30年9月3日

本庄市長 吉田信解様

本庄市監査委員 岩堀 薫

本庄市監査委員 柿沼 光男

平成29年度本庄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況審査  
意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成29年度本庄市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により、審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1頁
第2	審査の期間	1頁
第3	審査の方法	1頁
第4	審査の結果	2頁
1	総 括	
	(1) 決算規模	2頁
	(2) 財政収支	3頁
	(3) 決算規模の推移	4頁
2	一般会計	
	(1) 財政状況	5頁
	(2) 歳 入	6頁
	(3) 歳 出	15頁
3	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	20頁
	(2) 住宅資金貸付事業特別会計	21頁
	(3) 農業集落排水事業特別会計	22頁
	(4) 介護保険特別会計	23頁
	(5) 後期高齢者医療特別会計	24頁
4	実質収支に関する調書	24頁
5	財産に関する調書	
	(1) 公有財産	25頁
	(2) 物品(重要物品)	25頁
	(3) 基 金	25頁
	(4) 債 権	27頁
6	基金の運用状況	
	(1) 育英資金貸付基金	27頁
	(2) 土地開発基金	27頁
7	むすび	28頁



# 平成29年度本庄市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

- (1) 平成29年度本庄市一般会計歳入歳出決算
- (2) 同 本庄市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 同 本庄市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 同 本庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 同 本庄市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 同 本庄市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2 決算附属書類

- (1) 平成29年度本庄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 同 本庄市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
- (3) 同 本庄市財産に関する調書

### 3 基金の運用状況を示す書類

- (1) 平成29年度本庄市育英資金貸付基金運用状況
- (2) 同 本庄市土地開発基金運用状況

## 第2 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年8月24日まで

## 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された平成29年度各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令等に準拠して作成されているか否かを審査した。

また、決算計数の正確性の検証と、予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かを歳入簿、歳出簿及び諸帳票等によって調査照合を行うとともに、既に実施した例月出納検査、定例監査の結果も参照し、併せて必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

#### 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも法令の規定に準拠して作成され、計数的にも正確であり、予算執行状況についても全般的に適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、関係諸帳簿と照合の結果、計数は正確であると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

### 1 総 括

#### (1) 決算規模

##### ア 総計決算額

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳入決算額	30,351,442,620	16,678,847,194	47,030,289,814
歳出決算額	28,088,687,902	16,477,296,106	44,565,984,008
差引残額	2,262,754,718	201,551,088	2,464,305,806

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額を前年度と比較すると、歳入においては2,505,129,974円(5.1%)、歳出においては1,798,659,564円(3.9%)それぞれ減少している。

##### イ 純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複して計算されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。(資料第1表参照)



(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳入決算額	30,348,829,620	15,128,888,185	45,477,717,805
歳出決算額	26,538,728,893	16,474,683,106	43,013,411,999
差引残額	3,810,100,727	△1,345,794,921	2,464,305,806

純計決算額を前年度と比較すると、歳入においては 2,553,136,859 円 (5.3%)、歳出においては 1,846,666,449 円 (4.1%) それぞれ減少している。

## (2) 財政収支

一般会計及び特別会計の総計決算額の収支状況は、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	29年度	28年度	増減率
イ 歳入決算額	47,030,289,814	49,535,419,788	△5.1
ロ 歳出決算額	44,565,984,008	46,364,643,572	△3.9
ハ 差引残額 (イ-ロ)	2,464,305,806	3,170,776,216	△22.3
ニ 翌年度へ繰越 すべき財源	142,962,462	134,218,000	6.5
ホ 実質収支 (ハ-ニ)	2,321,343,344	3,036,558,216	△23.6
ヘ 前年度実質収支	3,036,558,216	2,428,424,081	25.0
ト 単年度収支 (ホ-ヘ)	△715,214,872	608,134,135	/
チ 実質単年度収支	△474,171,368	608,597,699	

\* 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 市債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

本年度の実質単年度収支は 474,171,368 円の赤字である。

### (3) 決算規模の推移

最近3か年の決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位 円・指数 %)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
一般会計	歳入	30,351,442,620	32,611,072,188	35,379,129,738
	指数	86	92	100
	歳出	28,088,687,902	29,719,707,214	32,761,863,262
	指数	86	91	100
特別会計	歳入	16,678,847,194	16,924,347,600	17,178,205,472
	指数	97	99	100
	歳出	16,477,296,106	16,644,936,358	17,106,790,317
	指数	96	97	100

※ 指数については、平成27年度を100とする。

一般会計においては、歳入が前年度と比較し2,259,629,568円(6.9%)減少した。これは主に、市税、繰越金が増加したのに対し、地方交付税、国庫支出金、財産収入、市債が減少したことによるものである。

また歳出では、前年度と比較し1,631,019,312円(5.5%)減少した。これは主に、民生費、公債費が増加したのに対し、衛生費、土木費、教育費が減少したことによるものである。

次に、特別会計においては、歳入総額が前年度と比較し245,500,406円(1.5%)減少した。また、歳出総額では、前年度と比較し167,640,252円(1.0%)減少した。これは主に、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が増加したのに対し、国民健康保険特別会計が減少し、事業の終了に伴う児玉南土地区画整理事業特別会計の皆減によるものである。

## 2 一般会計

### (1) 財政状況

平成29年度一般会計歳入歳出決算額及び収支状況は、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	29年度	28年度	増減率
イ 歳入決算額	30,351,442,620	32,611,072,188	△6.9
ロ 歳出決算額	28,088,687,902	29,719,707,214	△5.5
ハ 差引残額 (イ-ロ)	2,262,754,718	2,891,364,974	△21.7
ニ 翌年度へ繰越 すべき財源	142,962,462	134,218,000	6.5
ホ 実質収支 (ハ-ニ)	2,119,792,256	2,757,146,974	△23.1
ヘ 前年度実質収支	2,757,146,974	2,357,008,926	17.0
ト 単年度収支 (ホ-ヘ)	△637,354,718	400,138,048	/
チ 実質単年度収支	△396,311,214	400,601,612	

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入においては2,259,629,568円(6.9%)、歳出においては1,631,019,312円(5.5%)それぞれ減少している。

歳入が増となった主なものは、繰越金が274,098,498円、市税が218,538,585円である。また、減となった主なものは、市債が2,151,855,000円、財産収入が267,735,606円、地方交付税が207,650,000円、国庫支出金が119,763,536円である。

一方、歳出が増となった主なものは、公債費が537,136,471円、民生費が433,241,629円である。また、減となった主なものは、教育費1,248,369,257円、衛生費1,141,643,006円、土木費208,243,978円である。

なお、実質単年度収支は、396,311,214円の赤字である。

## (2) 歳入

### ア 予算執行状況

本年度の歳入予算の執行状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 円・率 %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
29年度	30,826,024,000	30,915,045,481	30,351,442,620	80,151,703	483,451,158	98.5	98.2
28年度	32,509,782,750	33,210,786,773	32,611,072,188	53,717,721	545,996,864	100.3	98.2
比較増減	△1,683,758,750	△2,295,741,292	△2,259,629,568	26,433,982	△62,545,706		
増減率	△5.2	△6.9	△6.9	49.2	△11.5		

### イ 歳入の構成

歳入の決算額を財源別（自主財源と依存財源）にみると、資料第2表「一般会計財源別年度比較表」に示すとおり、自主財源は16,277,799,735円で、前年度と比較すると159,380,367円（1.0%）増加している。これは主に、財産収入が267,735,606円、諸収入が78,143,943円減少したのに対し、繰越金が274,098,498円、市税が218,538,585円増加したことによるものである。

一方、依存財源は14,073,642,885円で、前年度と比較すると2,419,009,935円（14.7%）減少している。これは主に、地方消費税交付金が50,780,000円増加したのに対し、市債が2,151,855,000円、地方交付税が207,650,000円、国庫支出金が119,763,536円減少したことによるものである。

また、歳入に占める自主財源と依存財源との割合は、自主財源が53.6%（前年度49.4%）、依存財源が46.4%（同50.6%）となっている。

次に、歳入総額を款別割合で見ると、資料第4表「歳入年度比較表（各会計款別）」に示すとおりで、主なものは、市税38.2%（前年度34.9%）、国庫支出金13.6%（同13.0%）、地方交付税13.3%（同13.0%）である。

## ウ 市税及び税外収入

歳入決算額の市税及び税外収入の状況は、次のとおりである。

(単位 円・率 %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 C/A	収納率 C/B
市 税	10,874,977,000	12,053,312,589	11,586,909,581	106.5	96.1
税外収入	19,951,047,000	18,861,732,892	18,764,533,039	94.1	99.5
計	30,826,024,000	30,915,045,481	30,351,442,620	98.5	98.2

## エ 款別決算状況

### 款 1 市 税

(単位 円・率 %)

予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
10,874,977,000	12,053,312,589	11,586,909,581	77,613,092	388,789,916	106.5	96.1

市税の収入内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	収入済額		比較増減	増減率
	29年度	28年度		
市 民 税	5,071,664,004	4,880,492,297	191,171,707	3.9
個人	4,083,490,148	3,906,027,858	177,462,290	4.5
法人	988,173,856	974,464,439	13,709,417	1.4
固 定 資 産 税	5,036,185,789	4,982,042,772	54,143,017	1.1
固定資産税	5,010,056,089	4,955,912,172	54,143,917	1.1
国有資産等所在 市町村交付金	26,129,700	26,130,600	△900	0.0
軽自動車税	214,058,216	203,361,050	10,697,166	5.3
市たばこ税	579,889,418	617,353,922	△37,464,504	△6.1
都市計画税	685,112,154	685,120,955	△8,801	0.0
計	11,586,909,581	11,368,370,996	218,538,585	1.9

市税の収入済額は、前年度より 218,538,585 円 (1.9%) 増加している。市たばこ税が減少したものの、市民税、固定資産税、軽自動車税は増加したことにより、市税全体として増加している。

市税の収入状況は、資料第 3 表「市税収入状況表」に示すとおりである。調定額に対する収入済額の割合は、全体では 96.1% (前年度 95.8%) となり、前年度より 0.3% 上昇している (現年度分 98.9%、滞納繰越分 25.1%)。市税収入は、平成 29 年度歳入決算額の 38.2% を占める重要な財源であり、収納率については継続して改善しているものの、依然として収入未済額は多額に上るため、より一層収納率の向上に取り組むなど特段の努力を切望するものである。

不納欠損額は 77,613,092 円で、前年度と比較すると固定資産税の不納欠損額増により 30,000,516 円 (63.0%) の増加である。

不納欠損の主な理由は、地方税法第 15 条の 7 第 1 項及び第 5 項の無財産、生活困窮、所在不明並びに同法第 18 条の消滅時効によるものである。

## 款 2 地方譲与税

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
258,000,000	270,958,000	270,958,000	12,958,000	0	0	105.0

収入済額は、歳入総額の 0.9% にあたり、前年度より 1,353,000 円 (0.5%) 増加している。地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税であり、国税として徴収し一定の配分に基づいて地方公共団体に譲与される税である。

## 款 3 利子割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
5,000,000	13,771,000	13,771,000	8,771,000	0	0	275.4

収入済額は、歳入総額の 0.05% にあたり、前年度より 5,160,000 円 (59.9%) 増加している。利子割は、利子所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

款4 配当割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
30,000,000	47,268,000	47,268,000	17,268,000	0	0	157.6

収入済額は、歳入総額の0.2%にあたり、前年度より11,478,000円(32.1%)増加している。配当割は、株式などの配当に対する課税で、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
3,000,000	51,596,000	51,596,000	48,596,000	0	0	1,719.9

収入済額は、歳入総額の0.2%にあたり、前年度より29,838,000円(137.1%)増加している。株式等譲渡所得割は、株式などの譲渡所得に対する課税で、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

款6 地方消費税交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
1,279,000,000	1,282,551,000	1,282,551,000	3,551,000	0	0	100.3

収入済額は、歳入総額の4.2%にあたり、前年度より50,780,000円(4.1%)増加している。

款7 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
40,000,000	44,365,956	44,365,956	4,365,956	0	0	110.9

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度より1,016,190円(2.2%)減少している。

款 8 自動車取得税交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
71,000,000	112,583,000	112,583,000	41,583,000	0	0	158.6

収入済額は、歳入総額の 0.4%にあたり、前年度より 21,100,000 円 (23.1%) 増加している。自動車取得税交付金は、道路整備の財源として、道路の延長及び面積に按分して交付されるものである。

款 9 地方特例交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
44,000,000	49,764,000	49,764,000	5,764,000	0	0	113.1

収入済額は、歳入総額の 0.2%にあたり、前年度より 986,000 円 (2.0%) 増加している。

款 10 地方交付税

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
3,833,327,000	4,040,180,000	4,040,180,000	206,853,000	0	0	105.4

収入済額は、歳入総額の 13.3%にあたり、前年度より 207,650,000 円 (4.9%) 減少している。

地方交付税の年度別状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29年度	28年度	27年度
基準財政需要額	12,943,904	12,873,775	12,505,998
基準財政収入額	9,836,733	9,684,544	9,480,658
地方交付税	4,040,180	4,247,830	4,636,545
普通交付税	3,383,327	3,519,538	3,499,546
特別交付税	656,853	728,292	1,136,999



款 1 1 交通安全対策特別交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
17,000,000	15,269,000	15,269,000	△1,731,000	0	0	89.8

収入済額は、歳入総額の 0.1%にあたり、前年度より 488,000 円 (3.1%) 減少している。交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設を早急に設置することができるように創設された財政制度であり、本庄市域内における交通事故 (人身事故) 発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合により交付されるものである。

款 1 2 分担金及び負担金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
441,978,000	453,894,163	439,027,947	△2,950,053	563,600	14,302,616	99.3

収入済額は、歳入総額の 1.4%にあたり、前年度より 4,142,271 円 (0.9%) 減少している。これは主に、民生費負担金が 5,701,287 円減少したことによるものである。

なお、地方自治法第 2 3 6 条第 1 項の消滅時効による不納欠損額 563,600 円及び収入未済額のうち 14,265,116 円は、保育所入所児童保護者負担金である。

款 1 3 使用料及び手数料

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
238,263,000	246,233,024	235,456,816	△2,806,184	0	10,776,208	98.8

収入済額は、歳入総額の 0.8%にあたり、前年度より 1,337,150 円 (0.6%) 減少している。これは主に、市営住宅使用料の減により、土木使用料が 3,710,333 円減少したことによるものである。

なお、収入未済額のうち 10,689,900 円は、市営住宅の使用料である。

#### 款 1 4 国庫支出金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
4,479,121,000	4,115,806,093	4,115,806,093	△363,314,907	0	0	91.9

収入済額は、歳入総額の13.6%にあたり、前年度より119,763,536円(2.8%)減少している。これは主に、民生費国庫負担金が218,650,465円増加したのに対し、総務費国庫補助金が160,595,000円、土木費国庫補助金が72,418,200円、教育費国庫補助金が56,591,415円減少したことによるものである。

総務費国庫補助金減少の主なものは、社会資本整備総合交付金(本庄駅周辺地区)の皆減によるものである。また、土木費国庫補助金減少の主なものは、社会資本整備総合交付金(道路事業)の減、教育費国庫補助金減少の主なものは、学校施設環境改善交付金の皆減によるものである。

#### 款 1 5 県支出金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
1,950,015,000	1,867,166,836	1,867,166,836	△82,848,164	0	0	95.8

収入済額は、歳入総額の6.2%にあたり、前年度より58,932,209円(3.1%)減少している。これは主に、民間保育所等建設事業費補助金の皆減により民生費県補助金が88,132,152円減少したことによるものである。

#### 款 1 6 財産収入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
70,526,000	75,919,242	75,919,242	5,393,242	0	0	107.6

収入済額は、歳入総額の0.3%にあたり、前年度より267,735,606円(77.9%)減少している。これは、女堀川廃川敷等の売払いがあったものの、前年度に旧コミュニティセンター等の高額の売払いがあったため不動産売払収入が269,410,990円減少したことによるものである。

### 款 17 寄附金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
12,000,000	10,949,956	10,949,956	△1,050,044	0	0	91.2

収入済額は、歳入総額の0.04%にあたり、前年度より3,259,060円(22.9%)減少している。これは主に、ふるさと創生基金寄附金の減により総務費寄附金が2,360,395円減少したことによるものである。

### 款 18 繰入金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
717,056,000	612,877,008	612,877,008	△104,178,992	0	0	85.5

収入済額は、歳入総額の2.0%にあたり、前年度より21,361,314円(3.6%)増加している。これは主に、施設整備等基金繰入金が33,454,803円減少したのに対し、減債基金繰入金が45,708,000円、競進社模範蚕室外構工事のための財源として地域振興基金繰入金が27,707,344円増加したことによるものである。

### 款 19 繰越金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
2,891,364,000	2,891,364,974	2,891,364,974	974	0	0	100.0

収入済額は、歳入総額の9.5%にあたり、前年度より274,098,498円(10.5%)増加している。

款 20 諸収入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
451,733,000	496,851,640	425,294,211	△26,438,789	1,975,011	69,582,418	94.1

収入済額は、歳入総額の 1.4%にあたり、前年度より 78,143,943 円 (15.5%) 減少している。これは主に、生活保護法第 63・78 条返還金が 21,107,382 円増加したのに対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金が 47,949,901 円皆減し、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金過年度返還金が 23,002,212 円、都市競艇組合配分金が 10,000,000 円減少したことによるものである。

また、収入未済額のうち 66,440,961 円は生活保護法第 63 条・78 条返還金及びその他の生活保護費過払い返還金である。

なお、不納欠損額 1,975,011 円は主に、本庄市債権管理条例第 15 条第 3 号に該当し、債権回収の見込みがないため、平成 30 年 3 月 31 日に債権放棄を行った生活保護法第 78 条徴収金である。

款 21 市 債

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
3,118,664,000	2,162,364,000	2,162,364,000	△956,300,000	0	0	69.3

収入済額は、歳入総額の 7.1%にあたり、前年度より 2,151,855,000 円 (49.9%) 減少している。これは主に、保健センター新築工事等の完了により衛生債が 1,252,000,000 円、本庄東中学校建設工事及び市立図書館改修工事等の完了により教育債が 900,600,000 円減少したことによるものである。

なお、市債発行の主なものは、以下のとおりである。

目 名 称	市 債 名 称	金 額 (円)
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,192,664,000
土木債	道路改良事業債	283,400,000
教育債	小学校施設整備事業債	171,900,000
総務債	児玉総合支所第二庁舎整備事業債	135,900,000
教育債	中学校施設整備事業債	129,900,000

### (3) 歳 出

#### ア 予算の執行状況

本年度の歳出予算の執行状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 円・執行率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	30,826,024,000	28,088,687,902	1,203,161,462	1,534,174,636	91.1
28年度	32,509,782,750	29,719,707,214	451,988,000	2,338,087,536	91.4
比較増減	△1,683,758,750	△1,631,109,312	751,173,462	△803,912,900	
増減率	△5.2	△5.5	166.2	△34.4	

支出済額を前年度と比較すると1,631,109,312円(5.5%)減少している。不用額は1,534,174,636円で、前年度より803,912,900円(34.4%)減少している。

執行率は91.1%であり、前年度より0.3%低下している。

#### イ 歳出の構成

歳出総額の款別割合は、資料第5表「歳出年度比較表(各会計款別)」に示すとおりであり、その構成比率の高いものは、民生費39.5%(前年度35.9%)、総務費17.2%(同16.0%)、公債費12.2%(同9.8%)である。

#### ウ 款別決算状況

##### 款1 議会費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
232,679,000	226,682,418	0	5,996,582	97.4

支出済額は、歳出総額の0.8%にあたり、前年度より6,339,974円(2.7%)減少している。これは主に、前年度に議員1名が欠員したため、議員総数に対する議員共済給付費負担金の負担率の減少により、議員報酬等が減少したことによるものである。

款2 総務費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5,398,839,840	4,823,063,234	300,775,982	275,000,624	89.3

支出済額は、歳出総額の17.2%にあたり、前年度より66,762,329円(1.4%)増加している。これは主に、企画費が68,468,742円、防犯灯LED化推進事業の皆減により諸費が55,540,622円減少したのに対し、財政管理費が130,020,448円、財産管理費が42,835,371円増加し、市長及び市議会議員選挙費が40,635,401円皆増したことによるものである。

財政管理費増加の主な要因は、本庄駅周辺の都市基盤整備等の財源とするため駅周辺都市基盤整備基金への積立を増加したことによるものであり、財産管理費増加の主な要因は、児玉総合支所第二庁舎の耐震補強工事が実施されたことによるものである。

なお、翌年度繰越額300,775,982円は、以下のとおりである。

《継続費》

○本庄駅自由通路改修事業(耐震改修工事) 290,136,982円

《繰越明許費》

○防犯推進事業(本庄早稲田駅周辺防犯カメラ設置工事) 2,862,000円

○マイナンバーカード交付事務事業(マイナンバーカード関連事務負担金) 7,777,000円

款3 民生費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
11,610,266,000	11,087,096,181	0	523,169,819	95.5

支出済額は、歳出総額の39.5%にあたり、前年度より433,241,629円(4.1%)増加している。これは主に、平成29年11月にオープンした障害福祉センターの移転改修工事の実施により障害福祉センター費が133,937,250円増加し、また、障害者福祉費が120,898,043円、老人福祉費が102,503,474円増加したことによるものである。

#### 款4 衛生費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,851,419,000	1,761,291,512	0	90,127,488	95.1

支出済額は、歳出総額の6.3%にあたり、前年度より1,141,643,006円(39.3%)減少している。これは主に、平成29年6月にオープンした保健センターの新築工事等の完了により、保健センター費が1,212,823,875円減少したことによるものである。

#### 款5 労働費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
81,583,000	80,941,602	0	641,398	99.2

支出済額は、歳出総額の0.3%にあたり、前年度より1,828,507円(2.3%)増加している。これは主に、職員人件費の増により労働諸費が1,656,590円増加したことによるものである。

#### 款6 農林水産業費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
438,396,000	404,351,779	0	34,044,221	92.2

支出済額は、歳出総額の1.4%にあたり、前年度より52,679,860円(11.5%)減少している。これは主に、農地費が36,272,174円、農業振興費が26,638,864円減少したことによるものである。

#### 款7 商工費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
265,353,000	238,779,144	0	26,573,856	90.0

支出済額は、歳出総額の0.9%にあたり、前年度より7,416,664円(3.0%)減少している。これは主に、商工業振興費が11,894,129円減少したことによるものである。

## 款8 土木費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2,769,689,000	2,304,318,580	141,872,280	323,498,140	83.2

支出済額は、歳出総額の8.2%にあたり、前年度より208,243,978円(8.3%)減少している。これは主に、橋梁維持費が126,359,830円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額141,872,280円は、以下のとおりである。

《繰越明許費》

○橋梁修繕事業(横畑平1号橋外3橋修繕工事等)	19,485,880円
○道路改良事業(市道5-826号線用地購入等)	105,130,440円
○本庄北口駅前リノベーション事業(本庄駅周辺都市基盤整備業務委託)	3,000,000円
○街路整備事業(小島中通り線道路改良工事等)	14,255,960円

## 款9 消防費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,109,026,000	1,086,560,409	0	22,465,591	98.0

支出済額は、歳出総額の3.9%にあたり、前年度より5,295,509円(0.5%)減少している。これは主に、児玉郡市広域市町村圏組合消防負担金の増により常備消防費が19,825,000円増加したのに対し、非常備消防費が13,665,608円、災害対策費が9,185,223円減少したことによるものである。

## 款10 教育費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3,584,703,400	2,636,550,330	760,513,200	187,639,870	73.6

支出済額は、歳出総額の9.4%にあたり、前年度より1,248,369,257円(32.1%)減少している。これは主に、平成29年3月に本庄東中学校の建設工事等が完了したことにより、中学校費のうち学校建設費が652,118,724円、平成29年1月にリニューアルオープンした市立図書館の改修工事が完了したことにより、社会教育費のうち図書館費が502,407,491円減少し、また、文化会館費が146,287,238円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額760,513,200円は以下のとおりである。



《繰越明許費》

○小学校管理事務費（本庄南小学校プールサイド改修工事）	15,876,000 円
○小学校施設整備事業（本庄東小学校トイレ改修工事等）	542,014,800 円
○中学校管理事務費（本庄南中学校テニスコートフェンス改修工事）	7,920,000 円
○中学校施設整備事業（本庄西中学校トイレ改修工事）	193,428,000 円

《事故繰越し》

○児玉文化会館管理運営事業	1,274,400 円
---------------	-------------

款 1 1 災害復旧費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,000	0	0	1,000	0.0

災害復旧費は、予算額 1,000 円を全額不用額としている。

款 1 2 公債費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3,444,829,000	3,439,052,713	0	5,776,287	99.8

支出済額は、歳出総額の 12.2%にあたり、前年度より 537,136,471 円 (18.5%) 増加している。これは主に、市債の繰上償還を実施したことなどにより償還元金が 534,144,289 円増加したことによるものである。

款 1 3 予備費

予備費は、当初予算 50,000,000 円のうち、総務費 2 件、教育費 1 件で総額 10,760,240 円の充用が行われている。

### 3 特別会計

平成29年度における特別会計は、資料第1表「歳入歳出総括表」に示すとおり、国民健康保険特別会計ほか4会計で、歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
歳入決算額	16,678,847,194	16,924,347,600	△245,500,406	△1.5
歳出決算額	16,477,296,106	16,644,936,358	△167,640,252	△1.0
差引残額	201,551,088	279,411,242	△77,860,154	△27.9

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入においては245,500,406円(1.5%)減少し、歳出においては167,640,252円(1.0%)減少している。

一般会計からの繰入金の状況は、資料第1表の重複計算控除額のとおりである。

本年度の一般会計からの繰入総額1,549,959,009円は、前年度の一般会計からの繰入総額1,504,164,124円に対し、45,794,885円(3.0%)の増加である。

この主な要因は、国民健康保険特別会計への繰入金が10,184,046円減少したのに対し、介護保険特別会計への繰入金が43,286,516円増加したことによるものである。

また、各特別会計の款別歳入歳出状況は、資料第4表「歳入年度比較表(各会計款別)」、同第5表「歳出年度比較表(各会計款別)」のとおりである。

#### (1) 国民健康保険特別会計

本年度の決算額は、歳入9,782,215,591円、歳出9,665,996,478円で差引残額116,219,113円である。

#### 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
9,744,701,000	10,320,932,375	9,782,215,591	37,514,591	81,701,335	457,015,449	100.4

歳入の主なものは、共同事業交付金2,236,101,376円(構成比率22.9%)、前期高齢者交付金2,202,666,053円(同22.5%)、国庫支出金2,122,139,224円(同21.7%)、国民健康保険税1,939,051,716円(同19.8%)である。

また、収入済額は、前年度より395,226,003円(3.9%)減少している。これは主に、前期高齢者交付金が154,203,121円(7.5%)増加したのに対し、共同事業交付金が226,790,082円(9.2%)、国庫支出金が210,982,136円(9.0%)、療養給付費等交付金が102,247,127円(38.3%)減少したことによるものである。

国民健康保険税は、調定額 2,476,330,142 円に対し、収入済額 1,939,051,716 円で、収納率は 78.3%であり、前年度と比較し 0.4%上昇している。

また、国民健康保険税の収入未済額は 456,098,936 円で、前年度より 43,652,333 円 (8.7%) 減少している。前年度と比較し収納率は僅かながら上昇してはいるものの、国民健康保険事業の健全な運営及び税負担の公平を図るため、収入未済の解消に尚一層の努力を望むものである。

なお、国民健康保険税の不納欠損額は 81,179,490 円で、前年度より 15,974,498 円 (24.5%) 増加している。

不納欠損の主な理由は、地方税法第 15 条の 7 第 1 項及び第 5 項の無財産、生活困窮、所在不明並びに同法第 18 条の消滅時効によるものである。

## イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
9,744,701,000	9,665,996,478	0	78,704,522	99.2

歳出の主なものは、保険給付費 5,704,967,817 円 (構成比率 59.0%)、共同事業拠出金 2,046,051,504 円 (同 21.2%)、後期高齢者支援金等 1,133,491,280 円 (同 11.7%) である。

また、支出済額は、前年度より 394,876,533 円 (3.9%) 減少している。これは主に、保険給付費が 277,457,287 円 (4.6%)、共同事業拠出金が 194,664,670 円 (8.7%) 減少したことによるものである。

### (2) 住宅資金貸付事業特別会計

本年度の決算額は、歳入 4,881,374 円、歳出 4,754,597 円で差引残額 126,777 円である。

## ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
4,784,000	284,599,708	4,881,374	97,374	3,575,987	276,142,347	102.0

歳入は、諸収入の貸付金元利収入 4,543,326 円 (構成比率 93.1%) と繰越金 338,048 円 (同 6.9%) である。収入未済額 276,142,347 円は、全額住宅資金貸付金の返済未納金である。

また、不納欠損額 3,575,987 円は、本庄市債権管理条例第 15 条第 3 号に該当し、債権回収の見込みがなく、既に時効期間が満了した債権について、平成 30 年 3 月 31 日に債権放棄を行ったものである。

なお、収入未済額の滞納整理については、これからも特段の努力を要望するものである。

## イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4,784,000	4,754,597	0	29,403	99.4

歳出の主なものは、一般会計への繰出金 2,613,000 円 (構成比率 55.0%)、公債費 2,134,872 円 (同 44.9%) である。

なお、住宅資金貸付制度は平成 9 年度で廃止となっている。

### (3) 農業集落排水事業特別会計

本年度の決算額は、歳入 424,734,978 円、歳出 424,683,753 円で差引残額 51,225 円である。

## ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
448,237,000	424,980,709	424,734,978	△23,502,022	15,799	229,932	94.8

歳入の主なものは、市債 149,500,000 円 (構成比率 35.2%)、国庫支出金 116,090,000 円 (同 27.3%)、一般会計からの繰入金 84,606,000 円 (同 19.9%) である。

また、収入済額は、前年度より 7,262,350 円 (1.7%) 減少している。これは主に、市債が 15,900,000 円 (11.9%) 増加したのに対し、国庫支出金が 22,020,000 円 (15.9%)、分担金及び負担金が 15,180,000 円 (31.6%) 減少したことによるものである。

地方自治法第 236 条第 1 項の消滅時効による不納欠損額 15,799 円及び収入未済額 229,932 円は、集落排水使用料である。

## イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
448,237,000	424,683,753	0	23,553,247	94.7

歳出は、事業費 313,865,634 円 (構成比率 73.9%)、総務費 61,216,930 円 (同 14.4%)、公債費 49,601,189 円 (同 11.7%) である。

また、支出済額は、前年度より 7,252,171 円 (1.7%) 減少している。事業費の主なものは、仁手・下仁手・久々宇地区の管路施設工事 168,795,360 円、舗装復旧工事 88,635,600 円、汚水処理施設外溝工事 26,558,280 円、管路施設詳細設計業務委託 11,944,800 円である。

#### (4) 介護保険特別会計

本年度の決算額は、歳入 5,684,202,831 円、歳出 5,599,347,567 円で差引残額 84,855,264 円である。

##### ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
5,801,854,000	5,731,905,423	5,684,202,831	△117,651,169	14,229,060	33,473,532	98.0

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,426,163,932 円（構成比率 25.1%）、介護保険料 1,274,455,913 円（同 22.4%）、国庫支出金 1,215,710,006 円（同 21.4%）、一般会計からの繰入金 830,332,932 円（同 14.6%）、県支出金 774,928,164 円（同 13.6%）である。

また、収入済額は、前年度より 214,557,750 円（3.9%）増加している。これは主に、第三者行為による損害賠償金の皆減により諸収入が 3,708,344 円（80.8%）減少したのに対し、繰越金が 127,555,373 円（373.7%）、介護保険料が 33,038,517 円（2.7%）、基金からの繰入金は皆減したものの一般会計からの繰入金増により繰入金が 25,067,516 円（3.1%）増加し、また、国庫支出金が 12,419,715 円（1.0%）、支払基金交付金が 11,456,238 円（0.8%）増加したことによるものである。

なお、介護保険法第 200 条第 1 項の消滅時効による不納欠損額 14,229,060 円及び収入未済額のうち 33,465,964 円は、介護保険料である。

##### イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5,801,854,000	5,599,347,567	0	202,506,433	96.5

歳出は、保険給付費 4,989,705,962 円（構成比率 89.1%）が大部分を占め、更に保険給付費の大部分を居宅介護サービス給付費 1,891,440,293 円（同 33.8%）、施設介護サービス給付費 1,529,660,147 円（同 27.3%）が占めている。

また、支出済額は、前年度より 291,391,954 円（5.5%）増加している。これは主に、保険給付費が 91,839,924 円（1.9%）、地域支援事業が 73,202,397 円（35.6%）増加し、また、給付費等の変動に対処するために介護保険給付準備基金への積立増により基金積立金が 73,165,536 円（90,256.5%）増加したことによるものである。

#### (5) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、歳入 782,812,420 円、歳出 782,513,711 円で差引残額 298,709 円である。

##### ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
789,658,000	786,444,380	782,812,420	△6,845,580	374,330	3,257,630	99.1

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 611,241,210 円（構成比率 78.1%）、一般会計からの繰入金 169,822,111 円（同 21.7%）である。

また、収入済額は、前年度より 42,248,725 円（5.7%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 38,015,250 円（6.6%）、一般会計からの繰入金が 4,126,415 円（2.5%）増加したことによるものである。

なお、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の消滅時効による不納欠損額 374,330 円及び収入未済額 3,257,630 円は、後期高齢者医療保険料である。

##### イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
789,658,000	782,513,711	0	7,144,289	99.1

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 771,513,015 円（構成比率 98.6%）、総務費 10,062,236 円（同 1.3%）である。

また、支出済額は、前年度より 42,703,755 円（5.8%）増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 42,238,265 円（5.8%）増加したことによるものである。

#### 4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支に関する調書は、いずれも地方自治法施行令第 166 条第 3 項の規定により定められた様式に準拠して作成されており、また、各会計の実質収支額を決算額と照合した結果、正確であることが認められた。

#### 5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第 166 条第 3 項の規定により定められた様式に準拠して作成されており、証拠書類と照合した結果、適正であることが認められた。

その概要は、次のとおりである。

## (1) 公有財産

### A 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行政財産	1,647,361	178,600	53,622	1,772,339
	普通財産	176,298	3,071	4,118	175,251
	計	1,823,659	181,671	57,740	1,947,590
建 物	木 造	7,642	216	470	7,388
	非木造	225,844	4,649	14,149	216,344
	計	233,486	4,865	14,619	223,732

ア 土地の総面積は、決算年度末現在高 1,947,590 m<sup>2</sup>で、前年度より 123,931 m<sup>2</sup>増加している。これは主に、地方公会計の整備促進に伴う固定資産台帳整備のために実施された調査の結果、新たに計上された行政財産の公園施設が増加したことによるものである。

イ 建物の総面積は、決算年度末現在高 223,732 m<sup>2</sup>で、前年度より 9,754 m<sup>2</sup>減少している。これは主に、本庄東中学校建設工事によるものである。

### B 有価証券

有価証券は、株式会社テレビ埼玉株券 1,500,000 円、本庄ケーブルテレビ株式会社株券 2,000,000 円、本庄ガス株式会社株券 13,000,000 円で本年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 16,500,000 円である。

### C 出資による権利

決算年度末現在高は 1,215,258,000 円で、前年度末現在高と同額である。

## (2) 物 品 (重要物品)

物品については、取得価格 50 万円以上のものが調書に記載されている。本年度は、国民審査集計機 1 台等が増加し、乗用車が 2 台、貨物車が 1 台、戸籍用回転保管庫 1 台等が減少している。

決算年度末現在高は 416 台である。

## (3) 基 金

基金については、財政調整基金のほか 17 基金が設けられている。その増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位 円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本庄市財政調整基金	現金	4,227,869,727	△98,414,802	4,129,454,925
	有価証券	0	100,000,000	100,000,000
	債権	0	164	164
本庄市減債基金	現金	2,700,192,361	58,108,141	2,758,300,502
	有価証券	150,000,000	100,000,000	250,000,000
本庄市施設整備等基金	現金	1,173,135,848	2,239,308,417	3,412,444,265
	有価証券	50,000,000	0	50,000,000
	債権	1,334,713,000	△1,334,713,000	0
本庄市地域振興基金	現金	1,786,823,371	△80,945,053	1,705,878,318
本庄市ふるさと創生基金	現金	53,571,307	△596,267	52,975,040
	債権	20,000	10,000	30,000
本庄市ふるさと水と土基金	現金	5,133,028	513	5,133,541
本庄市環境基金	現金	3,713,683	138,591	3,852,274
ほんじょう緑の基金	現金	50,708,540	△902,857	49,805,683
	債権	0	42,706	42,706
本庄市教育振興基金	現金	16,981,953	△3,174,340	13,807,613
本庄市育英資金貸付基金	現金	26,083,910	2,216,992	28,300,902
	貸付金	26,557,000	△2,189,000	24,368,000
本庄市文化振興基金	現金	17,144,895	201,714	17,346,609
本庄市塙保己一顕彰基金	現金	5,150,991	58,224	5,209,215
本庄地域福祉基金	現金	211,418,991	890,000	212,308,991
	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
	債権	0	30,000	30,000
本庄市国民健康保険給付費支払基金	現金	8,020,722	802	8,021,524
本庄市介護保険給付準備基金	現金	420,016,568	73,246,600	493,263,168
本庄市駅周辺都市基盤整備基金	現金	15,526,277	200,001,552	215,527,829
本庄市土地開発基金	現金	89,169,730	8,964	89,178,694
本庄市農業集落排水事業基金	現金	3,529,002	7,514,040	11,043,042
計		12,475,480,904	1,260,842,101	13,736,323,005



#### (4) 債 権

決算年度の歳入に係る債権以外の債権についての増減及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
入学準備金貸付金	2,890,000	△1,080,000	1,810,000
住宅資金貸付金	2,732,205	△1,360,551	1,371,654
計	5,622,205	△2,440,551	3,181,654

## 6 基金の運用状況

審査に付された基金の運用状況は、いずれも適正に処理されているものと認められた。その概要は、次のとおりである。

### (1) 育英資金貸付基金

決算年度末現在高は 52,668,902 円で、現金 28,300,902 円、貸付金 24,368,000 円である。前年度より 27,992 円増加しているが、これは運用益を積み立てたものである。

なお、本年度中の貸付状況は、次のとおりである。

新規貸付	1 人	360,000 円
継続貸付	2 人	720,000 円

本年度中の貸付金返済額 3,269,000 円

### (2) 土地開発基金

決算年度末現在高は 89,178,694 円で、すべて現金である。前年度末より 8,964 円増加しているが、これは運用益を積み立てたものである。

## 7 む す び

平成29年度の決算状況は、以上のとおりである。

一般会計の歳入決算額は、30,351,442,620円、歳出決算額は、28,088,687,902円で、前年度に比べ歳入で2,259,629,568円、歳出で1,631,019,312円それぞれ減少している。歳入歳出差引額は2,262,754,718円で、翌年度へ繰越すべき財源142,962,462円を差し引いた実質収支は2,119,792,256円の黒字である。

一般会計及び特別会計の総計の歳入決算総額は、47,030,289,814円、歳出決算総額は、44,565,984,008円、歳入歳出差引額は2,464,305,806円で、翌年度へ繰越すべき財源142,962,462円を差し引いた実質収支は2,321,343,344円の黒字である。

一般会計の歳入の財源別内訳では、自主財源が16,277,799,735円（構成比53.6%）、依存財源が14,073,642,885円（同46.4%）となっている。前年度に比べ自主財源は主に財産収入が減となったが、繰入金や市税が増になったことにより159,380,367円（1.0%）の増加となり、また依存財源は主に地方消費税交付金が増となったが、市債、地方交付税、国庫支出金の減により2,419,009,935円（14.7%）の減少となっている。

歳出においては、主要な公共施設として、保健センター、本庄東中学校、市立図書館等の新設工事が完了したことにより、市民の健康維持増進や次代を担う世代の教育環境が充実したといえる。一方で、既存の公共施設の多くで老朽化が進み、今後、施設の維持や更新等に多額の費用が必要となることから、計画的な改修による施設の長寿命化や更新時の複合・集約化による施設の統廃合等により、財政負担の軽減・平準化に努めていただきたい。

歳入においては、歳入の根幹をなす市税について市たばこ税が減となったものの、緩やかな景気回復による所得環境の改善やこれまでの企業誘致の成果により、個人市民税、法人市民税、固定資産税が増となったことで、市税全体として218,538,585円の増加となった。本年度の市税の収納率は96.1%となり、平成22年度以降続く向上傾向が持続できているが、収入未済額は依然として市税のみならず多額の状況であり、今後も安定的で持続可能な財政運営に資するために、債権回収対策室を中心に債権所管課と連携しながら引き続き更なる削減に努められたい。

当年度の繰越金を用いて市債の繰上償還が実施され、利子負担の軽減を図りつつ、将来負担比率の増加を抑止する方策がとられた。しかしながら、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や予想される社会保障関係経費の増加から、今後も難しい財政運営が見込まれる。

本市では、当年度、まちづくりの将来像を「あなたと活かす みんなで育む 歴史と教育のまち 本庄 ～世のため、後のため～」と定めた本庄市総合振興計画（基本構想・前期基本計画）を策定されたところである。計画においては、本市の歴史や優れた教育環境を将来に伝えるとともに、新たに歴史を築き、次代を担う人を育むまちの実現を目指すこととしている。将来像の実現は、持続可能な財政を前提としており、行政の健全な財政基盤の確立は必要不可欠なものと言える。今後も事務事業の有効性の再点検や費用対効果の検証等による行政改革の推進、職員の意識改革などにより、合理性や経済性、効率性を考慮した行政運営に職員一丸となって取り組んでいただくことを期待するものである。



# 決算審査資料目次

第1表	歳入歳出総括表	31頁
第2表	一般会計財源別年度比較表	32頁
第3表	市税収入状況表	33頁
第4表	歳入年度比較表(各会計款別)	34頁
第5表	歳出年度比較表(各会計款別)	37頁
第6表	一般会計歳出決算の節別年度比較表	40頁

## 凡 例

1. 構成比率・割合については、小数点以下第3位を四捨五入により算出している。
2. 指数については、平成27年度を100としている。
3. 決算書に項目のないものは、「—」と表示している。
4. 「皆増」は、前年度(比較年度)に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。



## 歳入歳出総括表

(単位 円)

会計別 区分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	30,351,442,620	2,613,000	30,348,829,620	28,088,687,902	1,549,959,009	26,538,728,893	2,262,754,718	3,810,100,727
特 別 会 計	16,678,847,194	1,549,959,009	15,128,888,185	16,477,296,106	2,613,000	16,474,683,106	201,551,088	△ 1,345,794,921
国民健康保険	9,782,215,591	465,197,966	9,317,017,625	9,665,996,478	0	9,665,996,478	116,219,113	△ 348,978,853
住宅資金貸付事業	4,881,374	0	4,881,374	4,754,597	2,613,000	2,141,597	126,777	2,739,777
農業集落排水事業	424,734,978	84,606,000	340,128,978	424,683,753	0	424,683,753	51,225	△ 84,554,775
介 護 保 険	5,684,202,831	830,332,932	4,853,869,899	5,599,347,567	0	5,599,347,567	84,855,264	△ 745,477,668
後期高齢者医療	782,812,420	169,822,111	612,990,309	782,513,711	0	782,513,711	298,709	△ 169,523,402
合 計	47,030,289,814	1,552,572,009	45,477,717,805	44,565,984,008	1,552,572,009	43,013,411,999	2,464,305,806	2,464,305,806

※重複計算控除額は、各会計間の繰入額、繰出額である。

## 一般会計財源別年度比較表

自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 円・比率 %)

財源別	区 分	決 算 額			構 成 比 率			指 数		
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
自主財源	市 税	11,199,948,777	11,368,370,996	11,586,909,581	31.66	34.86	38.17	100	102	103
	分担金及び負担金	514,417,997	443,170,218	439,027,947	1.45	1.36	1.45	100	86	85
	使用料及び手数料	232,867,492	236,793,966	235,456,816	0.66	0.73	0.77	100	102	101
	財産収入	199,566,654	343,654,848	75,919,242	0.56	1.05	0.25	100	172	38
	寄附金	12,210,820	14,209,016	10,949,956	0.03	0.04	0.04	100	116	90
	繰入金	26,591,416	591,515,694	612,877,008	0.08	1.81	2.02	100	2,224	2,305
	繰越金	3,206,997,839	2,617,266,476	2,891,364,974	9.07	8.03	9.53	100	82	90
	諸収入	551,978,809	503,438,154	425,294,211	1.56	1.54	1.40	100	91	77
	計	15,944,579,804	16,118,419,368	16,277,799,735	45.07	49.42	53.63	100	101	102
依存財源	地方譲与税	292,993,004	269,605,000	270,958,000	0.83	0.83	0.89	100	92	92
	利子割交付金	13,521,000	8,611,000	13,771,000	0.04	0.03	0.05	100	64	102
	配当割交付金	54,690,000	35,790,000	47,268,000	0.15	0.11	0.16	100	65	86
	株式等譲渡所得割交付金	55,390,000	21,758,000	51,596,000	0.16	0.07	0.17	100	39	93
	地方消費税交付金	1,395,373,000	1,231,771,000	1,282,551,000	3.94	3.78	4.23	100	88	92
	ゴルフ場利用税交付金	44,688,815	45,382,146	44,365,956	0.12	0.14	0.15	100	102	99
	自動車取得税交付金	88,125,000	91,483,000	112,583,000	0.25	0.28	0.37	100	104	128
	地方特例交付金	45,313,000	48,778,000	49,764,000	0.13	0.15	0.16	100	108	110
	地方交付税	4,636,545,000	4,247,830,000	4,040,180,000	13.11	13.02	13.31	100	92	87
	交通安全対策特別交付金	16,365,000	15,757,000	15,269,000	0.05	0.05	0.05	100	96	93
	国庫支出金	4,024,683,164	4,235,569,629	4,115,806,093	11.37	12.99	13.56	100	105	102
	県支出金	3,899,135,951	1,926,099,045	1,867,166,836	11.02	5.90	6.15	100	49	48
	市債	4,867,727,000	4,314,219,000	2,162,364,000	13.76	13.23	7.12	100	89	44
計	19,434,549,934	16,492,652,820	14,073,642,885	54.93	50.58	46.37	100	85	72	
合計	35,379,129,738	32,611,072,188	30,351,442,620	100.00	100.00	100.00	100	92	86	



## 市 税 収 入 状 況 表

(単位 円・比率 %)

税目別 区分	予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年度分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
市民税	4,549,628,000	5,227,286,280	5,025,877,383	45,786,621	5,071,664,004	111.47	97.02	43.77	29,198,585	49,601,438	76,822,253	126,423,691
固定資産税	4,860,874,000	5,294,972,522	4,981,298,114	54,887,675	5,036,185,789	103.61	95.11	43.46	40,244,655	68,584,786	149,957,292	218,542,078
軽自動車税	201,194,000	230,663,800	210,695,038	3,363,178	214,058,216	106.39	92.80	1.85	2,666,500	5,331,962	8,607,122	13,939,084
市たばこ税	598,259,000	579,889,418	579,889,418	0	579,889,418	96.93	100.00	5.01	0	0	0	0
都市計画税	665,022,000	720,500,569	677,606,409	7,505,745	685,112,154	103.02	95.09	5.91	5,503,352	9,378,791	20,506,272	29,885,063
計	10,874,977,000	12,053,312,589	11,475,366,362	111,543,219	11,586,909,581	106.55	96.13	100.00	77,613,092	132,896,977	255,892,939	388,789,916
国民健康保険税	1,883,643,000	2,476,330,142	1,835,340,646	103,711,070	1,939,051,716	102.94	78.30	/	81,179,490	146,739,954	309,358,982	456,098,936
(内医療給付費分)	1,256,336,000	1,645,638,469	1,231,948,240	66,817,654	1,298,765,894	103.38	78.92	/	53,196,135	92,956,560	200,719,880	293,676,440
(内後期高齢者支援金分)	445,087,000	584,592,416	435,627,166	24,318,244	459,945,410	103.34	78.68	/	18,281,521	35,337,434	71,028,051	106,365,485
(内介護納付金分)	182,220,000	246,099,257	167,765,240	12,575,172	180,340,412	98.97	73.28	/	9,701,834	18,445,960	37,611,051	56,057,011

歳入年度比較表(各会計款別)

(単位 円・比率 %)

会計別	区分 款別	収入済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
一般 会 計	市 税	11,199,948,777	11,368,370,996	11,586,909,581	100	102	103	31.66	34.86	38.17	103.74	105.94	106.55	95.29	95.82	96.13
	地方譲与税	292,993,004	269,605,000	270,958,000	100	92	92	0.83	0.83	0.89	108.12	101.36	105.02	100.00	100.00	100.00
	利子割交付金	13,521,000	8,611,000	13,771,000	100	64	102	0.04	0.03	0.05	90.14	107.64	275.42	100.00	100.00	100.00
	配当割交付金	54,690,000	35,790,000	47,268,000	100	65	86	0.15	0.11	0.16	147.81	59.65	157.56	100.00	100.00	100.00
	株式等譲渡所得割交付金	55,390,000	21,758,000	51,596,000	100	39	93	0.16	0.07	0.17	1,846.33	725.27	1,719.87	100.00	100.00	100.00
	地方消費税交付金	1,395,373,000	1,231,771,000	1,282,551,000	100	88	92	3.94	3.78	4.23	109.79	96.16	100.28	100.00	100.00	100.00
	ゴルフ場利用税交付金	44,688,815	45,382,146	44,365,956	100	102	99	0.12	0.14	0.15	111.72	113.46	110.91	100.00	100.00	100.00
	自動車取得税交付金	88,125,000	91,483,000	112,583,000	100	104	128	0.25	0.28	0.37	151.94	157.73	158.57	100.00	100.00	100.00
	地方特例交付金	45,313,000	48,778,000	49,764,000	100	108	110	0.13	0.15	0.16	100.00	100.00	113.10	100.00	100.00	100.00
	地方交付税	4,636,545,000	4,247,830,000	4,040,180,000	100	92	87	13.11	13.02	13.31	113.82	107.01	105.40	100.00	100.00	100.00
	交通安全対策特別交付金	16,365,000	15,757,000	15,269,000	100	96	93	0.05	0.05	0.05	102.28	92.69	89.82	100.00	100.00	100.00
	分担金及び負担金	514,417,997	443,170,218	439,027,947	100	86	85	1.45	1.36	1.45	99.47	99.55	99.33	95.62	95.97	96.72
	使用料及び手数料	232,867,492	236,793,966	235,456,816	100	102	101	0.66	0.73	0.77	104.26	106.04	98.82	95.50	95.71	95.62
	国庫支出金	4,024,683,164	4,235,569,629	4,115,806,093	100	105	102	11.37	12.99	13.56	88.22	91.36	91.89	100.00	100.00	100.00
	県支出金	3,899,135,951	1,926,099,045	1,867,166,836	100	49	48	11.02	5.90	6.15	95.17	98.26	95.75	100.00	100.00	100.00
	財産収入	199,566,654	343,654,848	75,919,242	100	172	38	0.56	1.05	0.25	89.94	98.21	107.65	100.00	100.00	100.00
	寄附金	12,210,820	14,209,016	10,949,956	100	116	90	0.03	0.04	0.04	90.45	82.61	91.25	100.00	100.00	100.00
	繰入金	26,591,416	591,515,694	612,877,008	100	2,224	2,305	0.08	1.81	2.02	97.38	91.98	85.47	100.00	100.00	100.00
	繰越金	3,206,997,839	2,617,266,476	2,891,364,974	100	82	90	9.07	8.03	9.53	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	諸収入	551,978,809	503,438,154	425,294,211	100	91	77	1.56	1.54	1.40	104.46	94.68	94.15	88.10	87.02	85.60
市債	4,867,727,000	4,314,219,000	2,162,364,000	100	89	44	13.76	13.23	7.12	92.40	93.71	69.34	100.00	100.00	100.00	
計		35,379,129,738	32,611,072,188	30,351,442,620	100	92	86	100.00	100.00	100.00	100.25	100.31	98.46	98.16	98.19	98.18

(単位 円・比率 %)

会計別	区分 款別	収入済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
国民健康保険	国民健康保険税	2,051,354,666	1,990,954,391	1,939,051,716	100	97	95	19.49	19.56	19.82	99.76	103.92	102.94	76.91	77.90	78.30
	使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	国庫支出金	2,213,464,625	2,333,121,360	2,122,139,224	100	105	96	21.03	22.93	21.69	103.21	106.98	105.70	100.00	100.00	100.00
	療養給付費等交付金	278,118,000	267,129,127	164,882,000	100	96	59	2.64	2.62	1.69	104.54	115.39	118.73	100.00	100.00	100.00
	前期高齢者交付金	2,086,728,799	2,048,462,932	2,202,666,053	100	98	106	19.83	20.13	22.52	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	県支出金	563,916,145	552,411,131	524,334,526	100	98	93	5.36	5.43	5.36	107.46	107.66	101.50	100.00	100.00	100.00
	共同事業交付金	2,276,113,876	2,462,891,458	2,236,101,376	100	108	98	21.63	24.20	22.86	100.04	100.07	100.05	100.00	100.00	100.00
	財産収入	11,210	2,010	802	100	18	7	0.00	0.00	0.00	56.05	10.05	4.01	100.00	100.00	100.00
	繰入金	1,008,801,685	475,382,012	465,197,966	100	47	46	9.58	4.67	4.76	87.35	47.32	72.97	100.00	100.00	100.00
	繰越金	35,876,672	36,579,383	116,568,583	100	102	325	0.34	0.36	1.19	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	諸収入	10,932,697	10,507,790	11,273,345	100	96	103	0.10	0.10	0.11	153.44	153.06	181.33	84.48	86.77	88.68
計	10,525,318,375	10,177,441,594	9,782,215,591	100	97	93	100.00	100.00	100.00	99.75	97.87	100.38	94.45	94.73	94.78	
貸付宅資金	繰越金	597,311	196,079	338,048	100	33	57	10.72	6.80	6.93	100.05	19,607.90	100.01	100.00	100.00	100.00
	諸収入	4,972,470	2,686,663	4,543,326	100	54	91	89.28	93.20	93.07	103.27	61.73	102.19	1.49	0.93	1.60
	計	5,569,781	2,882,742	4,881,374	100	52	88	100.00	100.00	100.00	102.92	66.22	102.04	1.67	1.00	1.72
農業集落排水事業	分担金及び負担金	57,120,000	48,040,000	32,860,000	100	84	58	13.96	11.12	7.74	117.77	98.48	98.74	100.00	100.00	100.00
	使用料及び手数料	24,324,043	24,615,579	24,880,539	100	101	102	5.95	5.70	5.86	100.26	102.33	103.80	99.34	98.95	99.02
	国庫支出金	130,300,000	138,110,000	116,090,000	100	106	89	31.86	31.97	27.33	58.03	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	県支出金	—	3,529,000	7,514,000	—	—	—	—	0.82	1.77	—	99.97	99.77	—	100.00	100.00
	財産収入	—	2	40	—	—	—	—	0.00	0.00	—	0.03	0.36	—	100.00	100.00
	繰入金	70,938,000	76,040,000	84,606,000	100	107	119	17.34	17.60	19.92	79.99	91.44	90.03	100.00	100.00	100.00
	繰越金	241,420	52,328	61,404	100	22	25	0.06	0.01	0.01	100.17	100.63	100.66	100.00	100.00	100.00
	諸収入	6,521,218	8,010,419	9,222,995	100	123	141	1.59	1.85	2.17	86.72	88.91	82.19	100.00	100.00	100.00
	市債	119,600,000	133,600,000	149,500,000	100	112	125	29.24	30.93	35.20	50.34	86.42	92.23	100.00	100.00	100.00
	計	409,044,681	431,997,328	424,734,978	100	106	104	100.00	100.00	100.00	64.79	93.65	94.76	99.96	99.94	99.94

(単位 円・比率 %)

会計別	区分 款別	収入済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
介護保険	介護保険料	1,201,784,814	1,241,417,396	1,274,455,913	100	103	106	22.36	22.70	22.42	100.42	102.22	102.36	95.76	95.95	96.39
	国庫支出金	1,167,518,829	1,203,290,291	1,215,710,006	100	103	104	21.72	22.00	21.39	98.25	97.45	96.91	100.00	100.00	100.00
	支払基金交付金	1,377,164,653	1,414,707,694	1,426,163,932	100	103	104	25.61	25.86	25.09	93.50	96.54	95.85	100.00	100.00	100.00
	県支出金	749,867,630	766,159,965	774,928,164	100	102	103	13.95	14.01	13.63	101.80	99.30	99.19	100.00	100.00	100.00
	財産収入	270,922	81,064	41,600	100	30	15	0.01	0.00	0.00	135.46	11.58	20.80	100.00	100.00	100.00
	繰入金	762,528,271	805,265,416	830,332,932	100	106	109	14.18	14.72	14.61	95.94	92.81	95.32	100.00	100.00	100.00
	繰越金	112,759,117	34,134,095	161,689,468	100	30	143	2.10	0.63	2.84	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	諸収入	3,812,984	4,589,160	880,816	100	120	23	0.07	0.08	0.02	3,666.33	4,412.65	838.87	100.00	99.33	99.15
	計	5,375,707,220	5,469,645,081	5,684,202,831	100	102	106	100.00	100.00	100.00	97.70	97.87	97.97	99.02	99.05	99.17
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	542,728,120	573,225,960	611,241,210	100	106	113	76.66	77.41	78.08	99.15	97.36	99.22	99.38	99.41	99.41
	繰入金	163,039,399	165,695,696	169,822,111	100	102	104	23.03	22.37	21.69	99.49	99.38	99.45	100.00	100.00	100.00
	繰越金	291,819	451,609	753,739	100	155	258	0.04	0.06	0.10	97.27	150.54	100.50	100.00	100.00	100.00
	諸収入	1,917,200	1,190,430	995,360	100	62	52	0.27	0.16	0.13	91.30	56.69	47.40	100.00	100.00	100.00
	計	707,976,538	740,563,695	782,812,420	100	105	111	100.00	100.00	100.00	99.21	97.71	99.13	99.53	99.54	99.54

第 5 表

## 歳出年度比較表(各会計款別)

(単位 円・比率 %)

会計別	款別	支出済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合		
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
一般会計	議会費	253,182,598	233,022,392	226,682,418	100	92	90	0.77	0.78	0.81	95.17	97.17	97.42
	総務費	6,676,638,821	4,756,300,905	4,823,063,234	100	71	72	20.38	16.00	17.17	95.25	93.19	89.34
	民生費	10,862,944,518	10,653,854,552	11,087,096,181	100	98	102	33.17	35.86	39.47	92.27	90.33	95.49
	衛生費	1,563,549,137	2,902,934,518	1,761,291,512	100	186	113	4.77	9.77	6.27	89.09	90.70	95.13
	労働費	80,547,487	79,113,095	80,941,602	100	98	100	0.25	0.27	0.29	98.40	97.97	99.21
	農林水産業費	2,982,928,425	457,031,639	404,351,779	100	15	14	9.10	1.54	1.44	93.32	95.09	92.23
	商工費	466,649,314	246,195,808	238,779,144	100	53	51	1.42	0.83	0.85	93.35	86.77	89.99
	土木費	2,655,185,452	2,512,562,558	2,304,318,580	100	95	87	8.10	8.45	8.20	85.33	83.23	83.20
	消防費	1,098,612,698	1,091,855,918	1,086,560,409	100	99	99	3.35	3.67	3.87	96.58	98.06	97.97
	教育費	3,553,151,524	3,884,919,587	2,636,550,330	100	109	74	10.85	13.07	9.39	92.72	91.15	73.55
	災害復旧費	0	0	0	—	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	公債費	2,568,473,288	2,901,916,242	3,439,052,713	100	113	134	7.84	9.76	12.24	99.00	99.96	99.83
計	32,761,863,262	29,719,707,214	28,088,687,902	100	91	86	100.00	100.00	100.00	92.83	91.42	91.12	

(単位 円・比率 %)

会計別	区分 款別	支出済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合		
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
国民健康保険	総務費	123,026,354	120,932,149	127,544,274	100	98	104	1.17	1.20	1.32	94.06	91.85	93.67
	保険給付費	6,201,176,943	5,982,425,104	5,704,967,817	100	96	92	59.13	59.46	59.02	99.30	95.04	99.09
	後期高齢者支援金等	1,224,337,383	1,162,435,209	1,133,491,280	100	95	93	11.67	11.56	11.73	100.00	100.00	99.99
	前期高齢者納付金等	835,721	840,408	4,163,179	100	101	498	0.01	0.01	0.04	99.97	99.43	99.91
	老人保健拠出金	43,338	34,051	21,669	100	79	50	0.00	0.00	0.00	98.50	77.39	49.25
	介護納付金	495,538,749	459,030,085	453,466,489	100	93	92	4.72	4.56	4.69	100.00	99.80	99.99
	共同事業拠出金	2,224,788,792	2,240,716,174	2,046,051,504	100	101	92	21.21	22.27	21.17	100.00	100.00	99.99
	保健事業費	69,038,301	73,646,330	78,191,226	100	107	113	0.66	0.73	0.81	93.13	89.89	86.49
	基金積立金	11,210	2,010	802	100	18	7	0.00	0.00	0.00	56.05	10.05	4.01
	諸支出金	149,942,201	20,811,491	118,098,238	100	14	79	1.43	0.21	1.22	97.30	82.19	97.79
	計	10,488,738,992	10,060,873,011	9,665,996,478	100	96	92	100.00	100.00	100.00	99.41	96.75	99.19
貸付資金	住宅資金貸付事業費	6,830	8,822	6,725	100	129	98	0.13	0.35	0.14	15.52	25.21	19.21
	公債費	2,134,872	2,134,872	2,134,872	100	100	100	39.73	83.89	44.90	99.95	99.95	99.95
	諸支出金	3,232,000	401,000	2,613,000	100	12	81	60.14	15.76	54.96	100.00	18.38	100.00
	計	5,373,702	2,544,694	4,754,597	100	47	88	100.00	100.00	100.00	99.29	58.46	99.39
排水事業	総務費	45,626,364	45,607,881	61,216,930	100	100	134	11.16	10.56	14.41	87.64	85.86	85.30
	事業費	313,579,918	336,744,689	313,865,634	100	107	100	76.67	77.96	73.91	59.26	93.98	96.11
	公債費	49,786,071	49,583,354	49,601,189	100	100	100	12.17	11.48	11.68	100.00	100.00	99.99
	計	408,992,353	431,935,924	424,683,753	100	106	104	100.00	100.00	100.00	64.78	93.63	94.75

(単位 円・比率 %)

会計別	区分 款別	支出済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合		
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
介護 保険	総務費	120,090,335	129,727,499	153,018,149	100	108	127	2.25	2.44	2.73	88.64	89.66	90.32
	保険給付費	4,925,388,442	4,897,866,038	4,989,705,962	100	99	101	92.21	92.27	89.11	97.40	95.58	96.85
	基金積立金	176,441,000	81,064	73,246,600	100	0	42	3.30	0.01	1.31	100.00	0.55	99.78
	地域支援事業	91,471,063	205,815,294	279,017,691	100	225	305	1.71	3.88	4.98	86.98	89.74	92.49
	諸支出金	28,182,285	74,465,718	104,359,165	100	264	370	0.53	1.40	1.87	99.99	99.35	99.79
	計	5,341,573,125	5,307,955,613	5,599,347,567	100	99	105	100.00	100.00	100.00	97.08	94.97	96.51
後期 医療 高齢者	総務費	8,868,033	9,403,176	10,062,236	100	106	113	1.25	1.27	1.29	91.47	90.15	91.49
	後期高齢者医療広域連合納付金	696,799,296	729,274,750	771,513,015	100	105	111	98.49	98.58	98.59	99.27	97.83	99.34
	諸支出金	1,857,600	1,132,030	938,460	100	61	51	0.26	0.15	0.12	90.61	55.22	45.78
	計	707,524,929	739,809,956	782,513,711	100	105	111	100.00	100.00	100.00	99.14	97.61	99.10

第 6 表

## 一般会計歳出決算の節別年度比較表

(単位 千円・比率 %)

節 別	区 分	支出済額		増減額	増減率	構成比率	
		28年度	29年度			28年度	29年度
1	報酬	188,266	188,567	301	0.2	0.6	0.7
2	給料	1,796,864	1,788,346	△ 8,518	△ 0.5	6.0	6.4
3	職員手当等	1,011,859	1,014,403	2,544	0.3	3.4	3.6
4	共済費	996,265	1,010,794	14,529	1.5	3.4	3.6
5	災害補償費	0	11	11	皆増	0.0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
7	賃金	271,755	255,291	△ 16,464	△ 6.1	0.9	0.9
8	報償費	67,784	55,098	△ 12,686	△ 18.7	0.2	0.2
9	旅費	21,293	20,428	△ 865	△ 4.1	0.1	0.1
10	交際費	1,516	1,320	△ 196	△ 12.9	0.0	0.0
11	需用費	495,344	522,837	27,493	5.6	1.7	1.9
12	役務費	293,024	326,551	33,527	11.4	1.0	1.2
13	委託料	3,725,384	3,905,986	180,602	4.8	12.5	13.9
14	使用料及び賃借料	178,404	179,420	1,016	0.6	0.6	0.6
15	工事請負費	4,281,455	1,717,125	△ 2,564,330	△ 59.9	14.5	6.1
16	原材料費	3,610	2,510	△ 1,100	△ 30.5	0.0	0.0
17	公有財産購入費	192,787	55,771	△ 137,016	△ 71.1	0.6	0.2
18	備品購入費	125,555	104,437	△ 21,118	△ 16.8	0.4	0.4
19	負担金補助及び交付金	5,952,288	6,038,388	86,100	1.4	20.1	21.5
20	扶助費	3,631,836	3,716,668	84,832	2.3	12.2	13.2
21	貸付金	121,868	120,506	△ 1,362	△ 1.1	0.4	0.4
22	補償補填及び賠償金	154,629	223,434	68,805	44.5	0.5	0.8
23	償還金利子及び割引料	3,044,680	3,499,619	454,939	14.9	10.2	12.4
24	投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
25	積立金	1,657,906	1,790,308	132,402	8.0	5.6	6.4
26	寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
27	公課費	1,154	874	△ 280	△ 24.3	0.0	0.0
28	繰出金	1,504,181	1,549,996	45,815	3.0	5.1	5.5
	合計	29,719,707	28,088,688	△ 1,631,019	△ 5.5	100.0	100.0



